

# 令和7年度上下水道関係予算の概要

令和7年2月10日

国土交通省 上下水道審議官グループ

- 令和6年能登半島地震での甚大な被害を踏まえ、上下水道施設の耐震化や災害時の代替性・多重性の確保の取組を推進するため、支援対象施設・自治体を拡充。

R6補正：1,153億円（水道：419億円、下水道：718億円、上下水道：15億円） 前年比1.15倍（R5：1,005億円）

## ○ 水道施設の耐震化

令和6年能登半島地震での甚大な被害を踏まえ、上下水道耐震化計画に基づく水道施設の耐震化の取組を推進するため、水道事業の支援対象自治体・施設を拡充。

- 資本単価要件に加え、耐震化の取組を加速する自治体\*を支援対象に追加

（\*料金回収率、これまでの耐震化の進捗実績、今後の耐震化の進捗計画を評価）

- 水道システムの急所である導水管・送水管の耐震化について、布設後の経過年数にかかわらず支援対象に追加
- 水道の基幹構造物、重要施設に接続する配水支管の耐震化事業の補助率を引き上げ（1/4 → 1/3）

## ○ 上下水道一体での技術開発

人口減少やインフラ老朽化、強靱化等、上下水道における共通課題の解決に向けた技術開発プロジェクト（AB-Cross\*）を推進。

\*水道革新的技術（Ajump技術）と下水道革新的技術（Bdash技術）を横断（Cross）する上下一体の技術実証事業

- 上下水道一体効率化・基盤強化推進事業調査費の創設  
（令和6年度補正予算では、分散型システムの実証を予定）

# 上下水道関係 令和7年度予算案 概要

能登半島地震の被害や人口減少等を踏まえ「強靱で持続可能な上下水道システムの構築」に向けて取組を推進。

## 令和7年度国土交通省関係予算総括表

(単位：百万円)

| 事 項                                   | 令 和 7 年 度 | 対前年度<br>倍 率 | 前 年 度     |
|---------------------------------------|-----------|-------------|-----------|
|                                       | (A)       | (A/B)       | (B)       |
| 治 山 治 水                               | 892,209   | 1.01        | 884,407   |
| 道 路 整 備                               | 1,672,077 | 1.00        | 1,671,492 |
| 港 湾 空 港 鉄 道 等                         | 413,580   | 1.02        | 403,734   |
| 住 宅 都 市 環 境 整 備                       | 730,158   | 1.00        | 730,304   |
| 公 園 水 道 廃 棄 物 処 理 等                   | 170,807   | 1.18        | 145,161   |
| 上 下 水 道                               | 138,375   | 1.23        | 112,775   |
| 上 下 水                                 | 6,409     | 2.07        | 3,100     |
| 上 水                                   | 20,269    | 1.18        | 17,133    |
| 下 水                                   | 111,697   | 1.21        | 92,542    |
| 国 営 公 園 等                             | 32,432    | 1.00        | 32,386    |
| 社 会 資 本 総 合 整 備                       | 1,334,365 | 0.97        | 1,377,105 |
| 社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金                 | 487,410   | 0.96        | 506,453   |
| 防 災 ・ 安 全 交 付 金                       | 846,955   | 0.97        | 870,652   |
| 小 計                                   | 5,213,196 | 1.00        | 5,212,203 |
| 推 進 費 等                               | 20,442    | 1.03        | 19,942    |
| 一 般 公 共 事 業 計                         | 5,233,638 | 1.00        | 5,232,145 |
| 災 害 復 旧 等                             | 41,642    | 0.72        | 57,949    |
| 公 共 事 業 関 係 計                         | 5,275,280 | 1.00        | 5,290,094 |
| 新しい地方経済・生活環境創生交付金（59,777百万円）を含んだ場合の再計 | 5,335,057 | 1.01        |           |
| そ の 他 施 設 費                           | 58,443    | 1.03        | 56,947    |
| 行 政 経 費                               | 619,039   | 1.02        | 606,632   |
| 合 計                                   | 5,952,762 | 1.00        | 5,953,673 |

以下の取組を上下水道一体で推進

- 上下水道施設の耐震化と災害時の代替性・多重性の確保
- 最適で持続可能な上下水道への再構築

1. 前年度予算額は、令和7年度との比較対照のため組み替えて掲記してある。
2. 本表のほか、国土交通省所管の政府情報システムのデジタル庁一括計上分として32,945百万円がある。
3. 本表のほか、東日本大震災復興特別会計（復旧・復興）61,426百万円がある。
4. 計数は、それぞれ四捨五入しているため端数において合計とは一致しない場合がある。

## （１）上下水道施設の耐震化

(\*その施設が機能を失えば、システム全体が機能を失う最重要施設)

②災害拠点病院、避難所、防災拠点などの

## 重要施設に接続する上下水道管路の一体的な耐震化

## （２）災害時の代替性・多重性の確保

### ①水資源機構及び都道府県を対象とした可搬式浄水施設・設備の配備

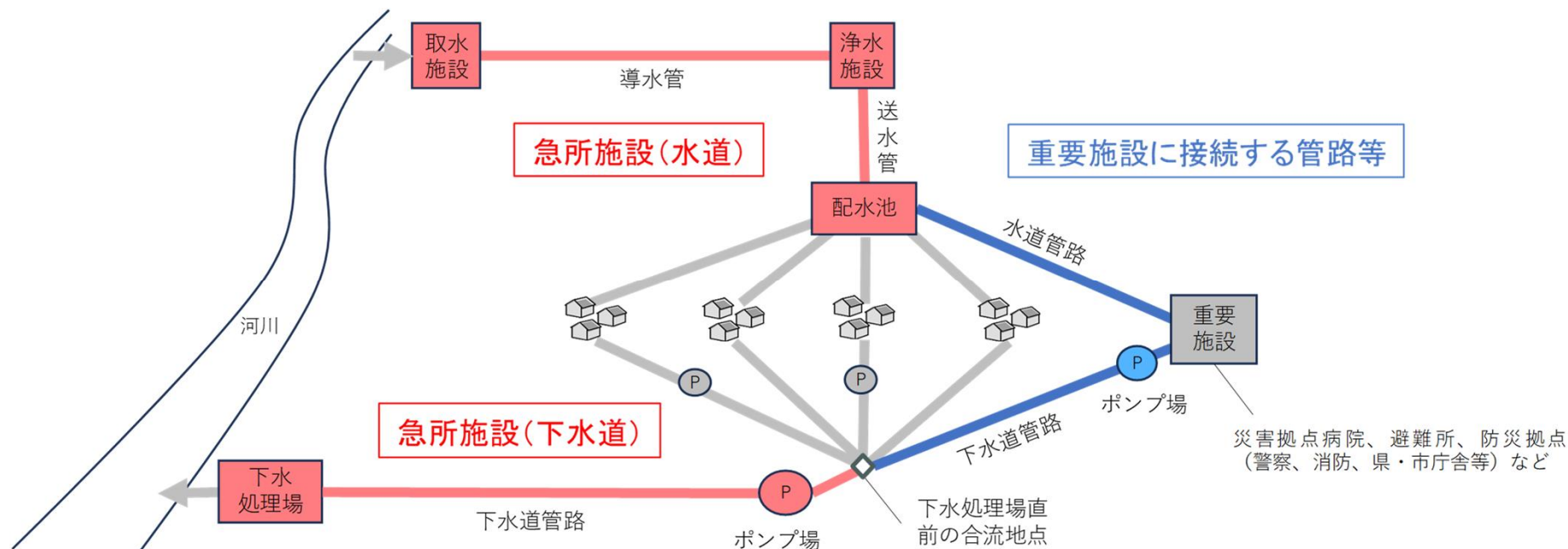
## ②給水車の配備

### ③離島・半島地域を対象とした浄水場・下水処理場の防災拠点化

(備蓄倉庫、受水槽、会議室、シャワー設備、トイレカー、マンホールトイレの整備)

<ポイント>

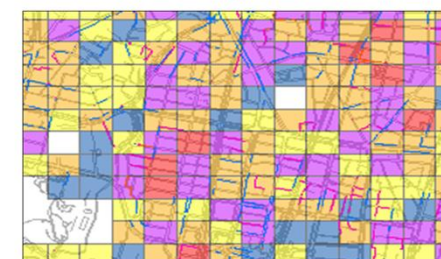
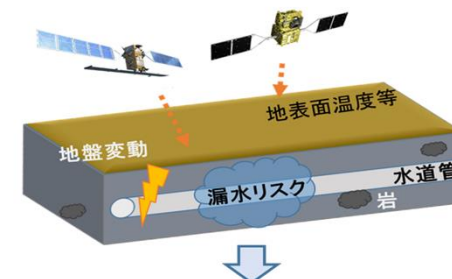
- 水道について、資本単価要件に加え、耐震化の取組を加速する自治体を支援対象に追加  
【R6補正より】
- 取水施設、浄水場、配水池、重要施設に接続する配水支管の耐震化事業の補助率を引き上げ  
(1/4→ 1/3) 【R6補正より】
- 急所である導水管・送水管の耐震化について、布設後の経過年数にかかわらず支援対象に追加  
【R6補正より】



## 2. 最適で持続可能な上下水道への再構築

### (1) 上下水道DXの推進

- 水道管のメンテナンスや改築・更新を効率化するため、点検・調査結果に基づく「水道施設アセットマネジメント計画」を策定する際に必要な経費を支援対象に追加。
- データ共有の円滑化や迅速な災害時調査のため、上下水道の台帳情報のクラウド化、市町村の区域を超えて広域的に実施するデジタル技術を活用した水道施設の点検・調査を支援対象に追加。



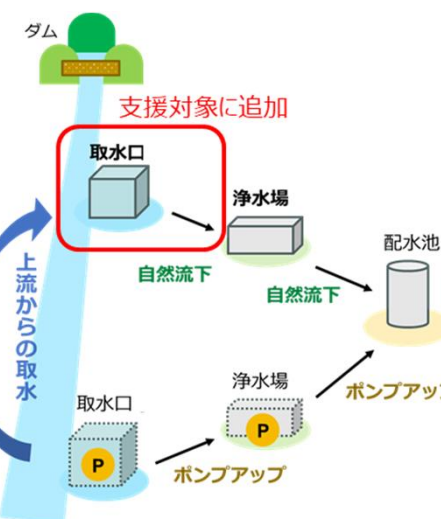
人工衛星データを用いた漏水検知システム

### (2) 上下水道の施設配置の最適化への支援

- 水道システムの省エネ推進のため、自然流下での送配水を可能とするよう、取水位置を上流に移転する際の取水施設や導水施設の整備等を支援対象に追加。
- 人口減少や災害復旧を踏まえた最適な汚水処理手法を選択できるよう、経済性を考慮して下水道から浄化槽に転換する場合、下水道管等の撤去等に必要な費用を支援対象に追加。

### (3) 広域連携のための「水道基盤強化計画」の策定推進

- 市町村の区域を超えた広域的な連携等を推進するため、都道府県が水道法第5条の3に規定する「水道基盤強化計画」を策定する際に必要な費用を支援対象に追加。



位置エネルギーを活用した送配水の省エネ化

(2) 上下水道の施設配置の最適化への支援



# 新しい地方経済・生活環境創生交付金について【内閣府】

- 新しい地方経済・生活環境創生交付金のうち、旧デジ田交付金の旧地方創生推進タイプと旧地方創生拠点整備タイプを一本化した**第2世代交付金**と**デジタル実装型**の2タイプは、幅広く地方公共団体を対象として支援するもの
- 第2世代交付金は、公共事業や拠点整備事業やソフト事業を組み合わせた一体的な事業を支援するもので、地方公共団体が自由度が高い事業を行うことが可能
- デジタル実装型は、引き続き旧デジ田交付金のデジタル実装タイプのように、デジタル技術を活用した地域の課題や魅力向上に資する取組を支援するもの

## 新しい地方経済・生活環境創生交付金

### 第2世代交付金

新たに地方公共団体が自由度の高い事業を行うことができる交付金を創設し、地方公共団体の自主性と創意工夫に基づき、地域の多様な主体の参画を通じた地方創生に資する地域の独自の取組みを、計画から実施まで強力に後押しする。

- ハード+ソフトや分野間連携の事業を一体的に支援するとともに、国による伴走支援を強化
- 事業の検討・実施・検証の各段階において、地域の多様な主体が参画する仕組みの構築

最先端技術教育の拠点整備・実施  
(ソフト・ハードの一体的支援)



農産物直売所・多世代交流施設の一体的な整備  
(分野横断的な支援)



地域の多様な主体が参画する  
仕組みの構築



国の伴走支援の強化



### デジタル実装型

デジタル技術を活用した地域の課題解決や魅力向上に資する取組を支援

書かない窓口



地域アプリ



オンライン診療



地域防災緊急整備型

地域産業構造転換インフラ整備推進型

# 【施策】持続可能な上下水道システム構築のための上下水道施設整備事業

- まちづくりや地域振興の基盤となる上下水道システムの構築を図るため、
  - ① 持続可能な地域づくりのための**上下水道施設等の整備**
  - ② 下水道資源の有効活用や水道週間等に合わせたイベント開催などの**地域振興や理解促進**に係る取組等  
に対して支援する。

## 現状の課題

上下水道システムは日常生活や社会経済活動に不可欠なものであり、汚水処理の未普及地域における施設整備とともに、老朽化施設の増加や自然災害の激甚化等への対応が必要。また、脱炭素や食料安全保障の観点から、下水道資源の有効利用(エネルギー化・脱炭素化等)を一層推進する必要がある。

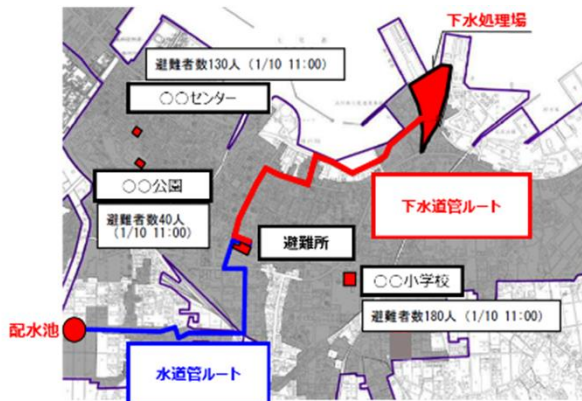
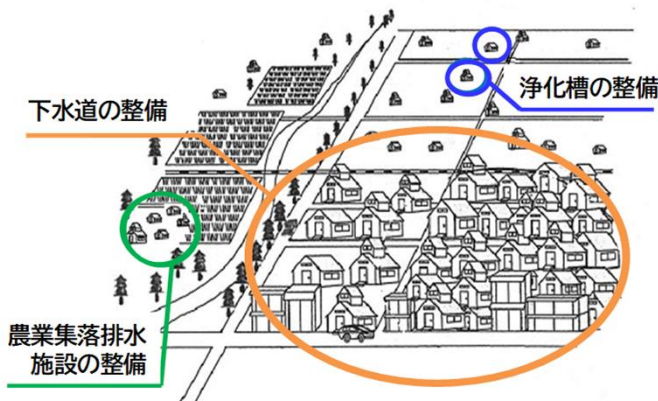
## 事業実施イメージ

### インフラ整備

### 上下水道施設等の整備

地域特性を踏まえた  
水道施設や汚水処理施設の設置・改築

災害時においても機能を確保するための  
上下水道施設の耐震化



他、し尿受入施設、下水道資源の有効利用(エネルギー化、肥料化等)に関する施設、  
基幹事業と一体的に実施する効果促進事業 等

### ソフト事業

### 地域振興・理解促進



- ・下水道資源の有効利用等の地域振興施策(ブランディング等)
- ・水道週間や下水道の日に合わせたイベント開催
- ・マンホールカード作成など



## 想定される効果

- 日常生活や社会経済活動に必要不可欠な上下水道サービスの持続的な提供が可能となる。
- 下水道資源利用や観光施策への貢献等により、地方創生の充実・強化が図られる。

## 伴走支援

- 関連するマニュアル等の紹介・公表
- ノウハウの提供や相談対応 等